

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁生涯学習課
施策名	(4) 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成	課(室)長名	山口 千樹
事業群名	⑤ 表現力や創造力を高める子どもの読書活動の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>読書活動は、子どもの心を豊かにし、生きるための力を身に付けさせるとともに、学力の基盤を成すものであるため、学校・家庭・地域をはじめとする社会全体で子どもの自発的な読書活動を普及し、読書環境を整備することで子どもが自発的に読書に親しむように促します。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 子どもが自主的に読書に親しむ機会と環境の整備</p>
--	--

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	児童生徒の不読者率(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合) ※小学生	目標値①		小学生 1%以下	小学生 1%以下	小学生 1%以下	小学生 1%以下	小学生 1%以下	小学生 1%以下		小学生 1%以下 (R2)
		実績値②	小学生 0.6% (H26)	0.1%	0.3%	0.1%					進捗状況
		②/① (達成率)		100%	100%	100%					順調
指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)			
児童生徒の不読者率(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合) ※中学生	目標値①		中学生 1%以下	中学生 1%以下	中学生 1%以下	中学生 1%以下	中学生 1%以下	中学生 1%以下	中学生 1%以下 (R2)		
	実績値②	中学生 2.2% (H26)	1.1%	0.5%	0.1%				進捗状況		
	②/① (達成率)		91%	100%	100%				順調		
指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)			
児童生徒の不読者率(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合) ※高校生	目標値①		高校生 12%以下	高校生 12%以下	高校生 12%以下	高校生 12%以下	高校生 12%以下	高校生 12%以下	高校生 12%以下 (R2)		
	実績値②	高校生 11.6% (H26)	11.9%	11.9%	11.9%				進捗状況		
	②/① (達成率)		100%	100%	100%				順調		

「親子読書の集い」等を開催し、家庭における読書活動の重要性について啓発を行った。また、図書ボランティア向けの講演会等の支援を行い、地域で活動する図書ボランティアの資質向上を図った。5市町の小・中学校の学校図書館を訪問し、啓発を行った。このような取組の結果、平成30年度は、小・中学生の不読者率が0.1%と前年度から0.2%、0.4%とそれぞれ減少し、目標を達成した。

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i)子どもが自主的に読書に親しむ機会と環境の整備
 これまでの取組により成果が表れてきているが、家庭や地域による読書推進の意識や環境等の格差をなくすことや、学校段階が進むにつれ上がっている不読者率を下げるという課題に対して、家庭、地域、学校において読書活動を推進する人々の資質向上を図るとともに、連携強化を促し、更に子どもの読書環境を整備していく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
			(令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 i	ミライon(未来につながる)子ども読書活動推進事業費	R元新規	-	本事業は令和元年度からの新規事業であり、家庭・地域・学校における子どもの読書活動を推進する内容に加え、発達段階に応じた取組による読書習慣の形成を促すとともに、地域で読書活動に関わる人々の資質向上と連携を図ることとしており、令和2年度も継続して実施する。	現状維持

注:「2.平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点